

立憲・社民市議団 議会報告

鹿児島市議会議員 大森 忍

自宅：鹿児島市武岡4-6-14

携帯電話：090-4344-6145

略歴

2004年(平成16年)鹿児島市議会議員に初当選、現在6期目。その他、武岡台コミュニティ協議会会長・武岡台児童クラブ会長

国にマイナ保険証との両立を 求める意見書提出は不採択

市議会6月定例会は6月27日、12億3801万円の一般会計補正予算など15議案(特定空家の代執行を言明)を可決、承認し終了しました。



委員会審査より

市民文教委員会に「現行の健康保険証とマイナ保険証との両立を一定期間認めることを求める意見書提出」が付託され、委員会で審査がおこなわれました。
政府は、2023年6月2

日に改正マイナンバー法を可決・成立させました。これは現行の健康保険証は2024年12月2日に廃止し、経過措置として、廃止後一年間はそのまま使用できますが、マイナンバーカードを作成しない、あるいは作成できない国民には資格確認書(最長5年)を発行するというものです。

私達の会派は、「これまでマイナンバーカードの取得は任意とされてきましたが、現行の健康保険証の廃止はマイナンバーカードの事実上の取得義務となり、法律上も大きな問題であり、請願第一号は一定期間、現行の健康保険証とマイナ保険証との両立を求める意見書の提出を求めていることから、本件については採択を求める」と意見開陳を

行いましたが、不採択となりました。
尚、採択は、立憲社民・未来かごしま・日本共産党・にじとみどり、大原議員
不採択は、自民党市議団・公明党・市民連合・田代議員・大木議員でした。

地方議会の役割は、国からの押し付けに対し、現場の声を背景として、国に対して地方の声を上げていくことが求められていると思います。

選択的夫婦別姓問題もしかしりですが、国民の選択として現行の保険証を残してほしいという声も認めないということとは、民主主義とは何かが問われています。

停留所

武岡団地は、昭和52年に事業が完了し、団地の造成が進むに伴って教育施設の整備も過去行われて、昭和51年に鹿児島市立武岡小学校、昭和63年には鹿児島市立武岡中学校、平成元年には鹿児島市立武岡台小学校が相次いで開校しています。武岡小学校が分離する前年は、1906人の児童数だったものが、令和6年4月8日時点の児童数は、武岡小学校が261人、武岡台小学校が241人となっています。武岡小学校の児童数が一番多かった頃は240人ほどいたという方もおられますので、今や、当時の約4分の1の児童数になっています。

今議会でも、武岡市営住宅の建替えにあたり、地域事情による子育て専用枠の拡大と建設余剰地の活用について求めたところ、市当局は検討するという答弁でした。子育てしやすい武岡の街づくりに向けて、地域の方々と共に取り組んでまいります。

本市をあげて公共交通の存続を

問 「市長と公共交通事業者等の意見交換会」で出されたご意見と、本市の公共交通の現状は。

答 意見交換会では、「運転者の確保及び人材育成に係る支援」や厳しい経営状況を踏まえた「乗合タクシー事業の委託料の見直し」、「敬老パスの負担軽減」についての要望のほか公共交通の維持等に向けて、「市がリーダーシッ



プをとって事業者間の調整を行って欲しい」などの意見が出されたところです。

今回の意見交換会を受けて公共交通を取り巻く環境は、コロナ禍などにより、利用者が大きく減少したことによる収益性の低下に加え、深刻な運転手不足など喫緊の課題に直面しており、市内の路線バスも減便等がなされるなど、

主張

今議会の個人質疑で、市長に対し、「種子島・馬毛島の米軍の訓練基地、鹿屋の無人偵察機導入、奄美のミサイル基地など、鹿児島県が軍事基地化されようとしていることに対する見解」を求めました。市長は、「お触れの自衛隊施設の配

非常に厳しい状況にあると改めて認識したところでございます。

問 鹿児島市公共交通ビジョン協議会の収支予算額とその内訳は。

答 協議会の収支予算は、4077万1600円で、収入は、市からの負担金が3077万1600円、国庫補助

金が1000万円で、支出は、移動実態調査・分析業務委託事業費が3041万円、国庫補助金の市の支出金が1000万円で、残りは運営費でございます。

問 「地域公共交通ネットワーク再構築検討事業」の利便増進実施計画の策定に向けた移動実態等の基礎調査の内容と今後のスケジュール及び鹿児島市公共交通ビジョン協議会の今後の進め方は。

答 移動実態等の基礎調査につきましては、バス路線を

はじめとした市内の公共交通の現状や利用実態等についての調査・分析、幹線・支線の分類や交通結節拠点の検討等を行うこととしており、来月上旬に業務委託の契約を締結し、来年三月に調査結果等を協議会に報告する予定でございます。

協議会につきましては、七年度は、専門部会を設置し、六年度に実施した基礎調査をもとにネットワーク再構築に向けての協議・検討を進め、八年度中に利便増進実施計画を策定する予定でございます。

備等につきましては、我が国の安全保障に関わる重要な事項であることから、引き続き、国の責任において、適切に対応していただきたいと考えております。」と、答弁されました。

私は、「私たちが危惧するのは、国は、憲法九条がありながらも『敵基地攻撃論』や、自民党の一部では

『核武装もいとわぬ』等の発言が、どうどうと行われているからです。戦争が始まれば、まず一番最初にたたくのが、空港・港湾や弾薬庫、そして軍事基地です。いまや本市も戦場になりえることも想定しなければならぬのではないのでしょうか。勿論、政治の役割は、どうやったら戦争にならない